

---

# 経済 TOPICS

No. 154

(2018年11月20日)

## 景気ウォッチング(要旨)

### I. 日本経済「景気は再び緩やかな拡大基調に復する見通しにあるが、海外リスク要因の顕現化に留意の要」

7～9月期の実質GDPは、自然災害集中（風水害・地震）に加え、前期の反動減もあって、ほとんどの項目で前期比マイナスとなった（全体では前期比年率▲1.2%）。10～12月期には再び年率1%台の緩やかな拡大基調に復するとの見方が一般的だが、海外中心にリスク要因が増えつつあり、日本経済の原動力である輸出（世界経済の動き）と設備投資（大幅増との年度当初計画）の動向を、これまで以上に注意深くモニターしていく必要性が高まっている。

金融市場では、こうした不透明感の高まりを映じて、金利・株価ともにやや弱含みとなっている。

### II. 米国経済「景気は目先力強い拡大を続けているが、年明け後徐々に減速していく可能性を意識」

米国経済は、昨年末の大幅減税等による財政刺激策により、足許年率3%前後の高い成長を続けており、年内はこうした高い成長が続くとみられている。もっとも、7～9月期の実質GDP内訳をみると、個人消費以外の民間需要（輸出、設備投資、住宅投資）はいずれもやや不冴えとなっており、先行き追加的な財政面からの景気刺激策がなければ、経済全体の成長率は来年初以降徐々に低下していくとみられている。

金融市場では、こうした先行き不透明感を意識し、株価中心に振れの大きな動きとなっている。



京都銀行グループ

京都総合経済研究所

---